



## 2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社ウィルズ 上場取引所 東  
 コード番号 4482 URL <https://www.wills-net.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 杉本 光生  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役CFO (氏名) 蓮本 泰之 TEL 03(6435)8151  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 2022年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	3,378	38.8	522	30.6	520	29.6	349	25.1
2020年12月期	2,433	—	399	—	401	—	279	—

(注) 包括利益 2021年12月期 349百万円 (25.1%) 2020年12月期 279百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	17.92	16.82	30.3	21.9	15.5
2020年12月期	14.95	13.71	28.8	19.1	16.4

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 — 百万円 2020年12月期 — 百万円

(注) 1. 2020年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2020年12月期の対前期増減率については記載しておりません。また、2020年12月期の自己資本当期利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。  
 2. 2020年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	2,649	1,338	50.5	67.78
2020年12月期	2,098	969	46.2	50.24

(参考) 自己資本 2021年12月期 1,337百万円 2020年12月期 969百万円

(注) 2020年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	536	△194	164	1,642
2020年12月期	475	△190	62	1,135

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	2.50	2.50	49	14.0	4.2
2022年12月期（予想）	—	0.00	—	3.50	3.50		17.6	

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,390	0.4	580	11.2	575	10.7	389	11.3	19.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年12月期	19,729,600株	2020年12月期	19,286,800株
2021年12月期	356株	2020年12月期	276株
2021年12月期	19,515,635株	2020年12月期	18,700,465株

2020年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	2,629	19.7	556	36.3	559	36.1	389	34.4
2020年12月期	2,196	22.5	408	31.3	411	32.7	289	43.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	19.94	18.71
2020年12月期	15.48	14.19

(注) 2020年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	2,289	1,387	60.6	70.27
2020年12月期	1,704	979	57.4	50.76

(参考) 自己資本 2021年12月期 1,386百万円 2020年12月期 978百万円

(注) 2020年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2022年12月期の個別業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,076	17.0	618	11.1	617	10.4	430	10.7	21.82

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年2月17日（木）に証券アナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（動画）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年1月1日から2021年12月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染再拡大の影響で、緊急事態宣言が発令されたことにより停滞しておりました。しかしながら、2021年9月末の緊急事態解除宣言を受けて、回復基調にあります。テレワーク拡大やデジタル化に向けたソフトウェア投資、製造業の生産活動の好調を受け、主に製造業を中心に企業収益の改善がみられました。

10月以降に世界的な半導体不足と東南アジアからの部材品調達難が緩和されたことで自動車生産が急速に回復しております。

また、個人消費は、緊急事態宣言発令で低迷が続きましたが、宣言解除後は、外食・宿泊・娯楽等の対面型サービスを中心に回復してきております。

しかしながら、海外からの入国制限によりインバウンド需要はほぼ消失したことに加え、オミクロン株の感染拡大懸念、FOMCの量的緩和政策のテーパリング終了時期が前倒しされるなど、金融経済は依然として不透明な状況が続いております。

一方、2021年9月末の家計の金融資産残高は、株高等を背景に1,999兆円(2021年12月20日現在。日本銀行『資金循環統計(速報)』)へ拡大するとともに、個人株主数(延べ人数)は、7年連続で増加し5,981万人(東京証券取引所『2020年度株式分布状況調査の調査結果』)となりました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、感染拡大による企業業績の悪化、緊縮財政によって株主優待制度を見直す企業と、情報通信業・インターネット関連サービス等を運営する企業においては好業績を背景に株主優待制度の拡充を行うなど、株主優待制度の存否については企業によって対応が分かれてきました。以上により、株主優待制度導入企業数は1,490社(2021年12月末日現在)となりました。また、感染拡大防止、及び株主管理におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進の観点から、バーチャル株主総会やオンライン決算説明会の実施社数も増加しております。

また、2021年4月27日には、子会社の株式会社ネットマイルとのサービス連携を行い、当社サービス「プレミアム優待倶楽部」及び「IR-navi」の商品力強化、利便性向上、機能改善等を目的に、開発投資に着手し、システム開発に注力する方針であります。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績は売上高3,378,105千円(前年同期38.8%増)、営業利益522,096千円(同30.6%増)、経常利益520,206千円(同29.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益349,752千円(同25.1%増)となりました。

報告セグメント別の経営成績の概況は、次のとおりであります。

なお、前連結累計期間及び当連結累計期間の報告セグメントを、それぞれの比較対象となる期間と同条件で作成することは実務上困難なため、当該情報については前年同連結累計期間との比較分析は行っていません。

#### (株主管理プラットフォーム事業)

「プレミアム優待倶楽部」は、「ポイント制株主優待」と株主の「電子化」(株主の電子メールアドレスを取得して法定書類を電磁的に提供し、また株主専用サイトにおける上場企業と株主との双方向コミュニケーションを実現すること)を組み合わせたサービスであります。

2020年末より契約社数が13社増加、計71社になったことに加え、顧客企業の株主数が増加し、1社当たりのポイント売上高の平均単価も増加いたしました。これらの結果、「プレミアム優待倶楽部」の売上高は1,839,609千円となりました。

「IR-navi」は、上場企業へ提供している機関投資家マーケティングプラットフォームであります。2020年末より契約社数が14社増加し、316社になったこと等により、売上高は286,248千円となりました。

「ESGソリューション」は、統合報告書やアニュアルレポート等の投資家とのコミュニケーションツールを企画、制作するサービスであります。SDGs、ESGの推進を受けて、統合報告書、アニュアルレポート等の制作ニーズが大きく、売上高は422,392千円となりました。

「その他」は、株主総会、決算説明会の企画及び運営サポートを行うサービスですが、感染症の拡大防止、及び株主管理、IR分野におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)推進を目的にバーチャル株主総会、オンライン決算説明会の受注が進んだことにより売上高は75,037千円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の株主管理プラットフォーム事業の売上高は2,623,286千円、セグメント利益は507,049千円となりました。

## （広告事業）

広告事業は、「自社媒体 Web広告」と「Web広告代理店及びアドバタイジングゲーム」によって構成されております。

「自社媒体 Web広告」は、自社広告媒体「すぐたま」における Web広告配信を行うサービスであります。このサービスは、2020年4月7日に政府による新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言が発令されて以降、企業の広告宣伝・マーケティング費用削減の流れの影響を大きく受けたことにより売上が減少し、売上高は132,713千円となりました。

一方、「Web広告代理店及びアドバタイジングゲーム」は、「自社媒体 Web広告」で蓄積してきたWebマーケティング及びWeb広告のノウハウを生かし、広告代理店として顧客のWeb広告活動のサポートを行うサービスであります。また、顧客のWebサイトに当社が開発したゲームソリューションを導入し、導入先のWeb広告売上の向上やユーザーのロイヤリティ向上等を行っております。このサービスにおいても、広告宣伝・マーケティング費用削減の影響を受けましたが、近年急激に市場規模が拡大しているインフルエンサーマーケティングへの取り組みや広告主への営業強化を図ることにより、その影響を最小化することに努めてまいりました。これらの結果、売上高は618,004千円となりました。

「その他」のサービスについての売上高は4,100千円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の広告事業の売上高は754,818千円、セグメント利益は12,795千円となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

## （資産）

当連結会計年度末における総資産は、2,649,053千円（前事業年度末は2,098,991千円）となり、前連結会計年度末と比べ550,062千円増加いたしました。

流動資産は、1,929,435千円（前事業年度末は1,473,201千円）となり456,234千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金506,519千円、売掛金5,914千円増加したこと、受取手形が32,297千円、電子記録債権が13,823千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、719,618千円（前事業年度末は625,789千円）となり93,828千円増加いたしました。これは主に、ソフトウェア111,820千円増加したこと、のれん23,059千円減少したこと等によるものであります。

## （負債）

当連結会計年度末における負債は、1,311,046千円（前事業年度末は1,129,213千円）となり181,833千円増加いたしました。これは主に、短期借入金172,487千円、未払法人税等25,855千円、前受金123,472千円増加したこと、買掛金12,169千円、未払消費税等24,401千円、ポイント引当金76,811千円、長期借入金26,136千円減少したこと等によるものであります。

## （純資産）

当連結会計年度末における純資産は、1,338,007千円（前事業年度末は969,777千円）となり368,229千円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益349,752千円計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,642,316千円（前連結会計年度末は1,135,797千円）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、536,432千円（前連結会計年度末は475,693千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益514,880千円、減価償却費67,997千円、ポイント引当金の減少額68,955千円、売上債権の減少額40,206千円、仕入債務の減少額12,154千円、前受金の増加額123,522千円、未払消費税等の減少額24,401千円、法人税等の支払額142,104千円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、194,718千円（前連結会計年度末は190,138千円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出181,118千円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、164,805千円（前連結会計年度末は62,191千円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の増加額172,487千円、長期借入金の返済による支出26,136千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入18,597千円があったこと等によるものであります。

#### （4）今後の見通し

2022年12月期は、当連結会計年度の期中に契約した「プレミアム優待倶楽部」、及び「IR-navi」利用料の通年寄与を見込んでおり、「プレミアム優待倶楽部」、「IR-navi」、「ESGソリューション」の導入の検討が堅調に推移すると見込まれます。

このような状況の下、株主管理プラットフォーム事業の新規顧客開拓を積極的に進めることにより、業容の拡大を続けてまいります。また、新たな仕入先の開拓とともに、魅力的な株主優待商品の拡充にも積極的に取り組んでまいります。一方、費用面は、IR-naviの大幅な改善に伴うソフトウェア償却費の増加等による非現金支出費用の増加を見込んでおります。

また、広告事業については、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化等による市況を鑑みた計画立案を行っております。

これらを反映し、連結業績予想は、売上高3,390,439千円、営業利益580,641千円、経常利益575,943千円、当期純利益389,121千円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,135,797	1,642,316
受取手形	57,596	25,299
電子記録債権	14,102	278
売掛金	225,391	231,305
商品	2,088	1,505
仕掛品	13,725	8,369
貯蔵品	316	1,005
前払費用	26,725	21,549
その他	3,695	5,222
貸倒引当金	△6,237	△7,416
流動資産合計	1,473,201	1,929,435
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,267	11,227
工具、器具及び備品(純額)	3,844	2,446
土地	76	76
有形固定資産合計	11,189	13,750
無形固定資産		
電話加入権	163	163
商標権	355	295
ソフトウェア	232,165	343,986
のれん	284,847	261,787
顧客関連資産	32,686	30,250
無形固定資産合計	550,218	636,483
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	20,000
破産更生債権等	36,361	36,361
繰延税金資産	5,501	10,279
敷金及び保証金	35,555	27,049
その他	3,325	12,055
貸倒引当金	△36,361	△36,361
投資その他の資産合計	64,382	69,384
固定資産合計	625,789	719,618
資産合計	2,098,991	2,649,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	274,560	262,391
短期借入金	100,000	272,487
1年内返済予定の長期借入金	26,136	26,136
未払金	56,798	48,440
未払費用	19,119	17,382
未払法人税等	91,825	117,680
未払消費税等	66,642	42,240
前受金	166,268	289,740
預り金	29,401	28,450
ポイント引当金	182,312	105,500
株主優待引当金	3,923	11,779
その他	128	636
流動負債合計	1,017,115	1,222,865
固定負債		
長期借入金	112,098	85,962
資産除去債務	—	2,218
固定負債合計	112,098	88,180
負債合計	1,129,213	1,311,046
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	209,400	218,699
資本剰余金	208,947	218,246
利益剰余金	550,970	900,722
自己株式	△300	△421
株主資本合計	969,017	1,337,247
新株予約権	760	760
純資産合計	969,777	1,338,007
負債純資産合計	2,098,991	2,649,053



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,433,433	3,378,105
売上原価	1,360,117	1,931,290
売上総利益	1,073,316	1,446,814
販売費及び一般管理費	673,654	924,718
営業利益	399,661	522,096
営業外収益		
受取利息	316	11
補助金収入	2,184	50
助成金収入	—	1,026
賃貸料収入	317	—
未払配当金除斥益	—	2,036
その他	257	149
営業外収益合計	3,075	3,274
営業外費用		
支払利息	1,113	3,930
為替差損	99	617
その他	76	616
営業外費用合計	1,289	5,164
経常利益	401,447	520,206
特別損失		
固定資産除却損	3,100	5,325
特別損失合計	3,100	5,325
税金等調整前当期純利益	398,347	514,880
法人税、住民税及び事業税	120,453	169,906
法人税等調整額	△1,663	△4,778
法人税等合計	118,790	165,128
当期純利益	279,556	349,752
親会社株主に帰属する当期純利益	279,556	349,752

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	279,556	349,752
包括利益	279,556	349,752
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	279,556	349,752
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	190,645	190,192	317,389	—	698,227	760	698,987
当期変動額							
剰余金の配当			△45,976		△45,976		△45,976
新株の発行 (新株予約権の行使)	18,755	18,755			37,511		37,511
親会社株主に帰属する当期純利益			279,556		279,556		279,556
自己株式の取得				△300	△300		△300
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						—	—
当期変動額合計	18,755	18,755	233,580	△300	270,790	—	270,790
当期末残高	209,400	208,947	550,970	△300	969,017	760	969,777

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	209,400	208,947	550,970	△300	969,017	760	969,777
当期変動額							
剰余金の配当					—		—
新株の発行 (新株予約権の行使)	9,298	9,298			18,597		18,597
親会社株主に帰属する当期純利益			349,752		349,752		349,752
自己株式の取得				△120	△120		△120
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						—	—
当期変動額合計	9,298	9,298	349,752	△120	368,229	—	368,229
当期末残高	218,699	218,246	900,722	△421	1,337,247	760	1,338,007

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	398,347	514,880
減価償却費	57,571	67,997
のれん償却額	10,739	23,059
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,783	1,178
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△25,613	△68,955
受取利息及び受取配当金	△316	△11
支払利息	1,113	3,930
固定資産除却損	3,100	5,325
売上債権の増減額 (△は増加)	144,183	40,206
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,837	5,249
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,851	△12,154
未払金の増減額 (△は減少)	△24,345	△8,334
前受金の増減額 (△は減少)	49,633	123,522
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,469	△24,401
その他	11,999	10,396
小計	616,977	681,890
利息及び配当金の受取額	316	11
利息の支払額	△1,119	△3,365
法人税等の支払額	△140,481	△142,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	475,693	536,432
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△20,000	—
有形固定資産の取得による支出	△3,340	△4,427
無形固定資産の取得による支出	△130,821	△181,118
貸付けによる支出	△60,000	—
敷金及び保証金の回収による収入	13,559	5,165
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	13,614	—
その他	△3,150	△14,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190,138	△194,718
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	172,487
長期借入金の返済による支出	△26,136	△26,136
新株予約権の行使による株式の発行による収入	37,511	18,597
上場関連費用の支出	△3,030	—
自己株式の取得による支出	△300	△120
配当金の支払額	△45,851	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,191	164,805
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	347,746	506,519
現金及び現金同等物の期首残高	788,050	1,135,797
現金及び現金同等物の期末残高	1,135,797	1,642,316

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた175千円は、「為替差損」99千円、「その他」76千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

## (2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

## ① 株主管理プラットフォーム事業

販売先の上場企業と機関投資家及び個人投資家をクラウド上でつなぎ、インタラクティブに情報の取得・交換を行えるプラットフォームとして、機関投資家マーケティングプラットフォーム「IR-navi」、個人投資家マーケティングプラットフォーム「プレミアム優待倶楽部」、顧客企業毎に異なる株主優待ポイントの合算利用を可能とする「プレミアム優待倶楽部PORTAL」及びこれらのプラットフォーム上で、流通するコンテンツとなるESGソリューションの事業を展開しております。

## ② 広告事業

2020年10月1日付けで株式会社ネットマイルの全株式を取得したことにより、同社を連結子会社とし、報告セグメント「広告事業」を新設しております。

広告代理店として顧客のWeb広告活動のサポートや開発したゲームソリューションを導入することにより、Web広告売上及びユーザーのロイヤリティ向上等の事業を展開しております。

## (3) 報告セグメントの変更等に関する事項

2021年4月にスタートした株主管理プラットフォーム事業と共通ポイントプログラム「ネットマイル」とのサービス連携を契機として、第2四半期連結会計期間より報告セグメントごとの業績をより適切に評価管理するため「広告事業」に含まれていたポイント事業に係るシステムの受託開発サービスを「株主管理プラットフォーム事業」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

また、報告セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1. 2. 3.	連結財務諸表計上額
	株主管理プラットフォーム事業	広告事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,196,193	237,240	2,433,433	—	2,433,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,196,193	237,240	2,433,433	—	2,433,433
セグメント利益又は損失（△）	402,487	△3,471	399,016	644	399,661
セグメント資産	1,942,324	168,992	2,111,317	△12,326	2,098,991
その他の項目					
減価償却費	57,393	177	57,571	—	57,571
のれん償却額	10,739	—	10,739	—	10,739
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	361,816	6,394	368,210	—	368,210

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去644千円であります。  
2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△12,326千円であります。  
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1. 2. 3.	連結財務諸表計上額 (注)4
	株主管理プラットフォーム事業	広告事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,623,286	754,818	3,378,105	—	3,378,105
セグメント間の内部売上高又は振替高	336	10,245	10,581	△10,581	—
計	2,623,622	765,063	3,388,686	△10,581	3,378,105
セグメント利益	507,049	12,795	519,844	2,251	522,096
セグメント資産	2,480,081	169,692	2,649,773	△719	2,649,053
その他の項目					
減価償却費	64,992	3,004	67,997	—	67,997
のれん償却額	23,059	—	23,059	—	23,059
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	161,822	23,386	185,208	—	185,208

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去2,251千円であります。  
2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△719千円であります。  
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	50.24円	67.78円
1株当たり当期純利益金額	14.95円	17.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13.71円	16.82円

(注) 1. 当社は、2020年5月14日開催の取締役会決議に基づき、2020年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 当連結会計年度の株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。1株当たり当期純利益金額の算定並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は347株であります。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式は356株であります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	969,777	1,338,007
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	760	760
(うち新株予約権(千円))	(760)	(760)
(うち非支配株主持分(千円))	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	969,017	1,337,247
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,286,800	19,729,600

4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	279,556	349,752
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	279,556	349,752
普通株式の期中平均株式数(株)	18,700,465	19,515,635
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,690,949	1,276,946
(うち新株予約権(株))	(1,690,949)	(1,276,946)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

## （重要な後発事象）

（自己株式の取得（会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得））

当社は、2022年2月14日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得に係る決議内容

## （1）自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、市場環境及び経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため。

## （2）取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類	普通株式
②取得する株式の総数	200,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.00%）
③株式の取得価額の総額	100,000千円（上限）
④取得時期	2022年2月21日から2022年4月20日まで
⑤ご参考	2022年1月31日現在の自己株式の保有状況 発行済株式総数（自己株式除く）：19,956,044株 自己株式数：356株